

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

ここに第81期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当期は、前期末の債務超過から早期の脱却と事業再生を目指し、当社グループ一丸となり、抜本的な事業構造改革を推進することで、市況変化に影響されない収益体質への転換を図ってまいりました。

主な取り組みといたしましては、事業の選択と集中の観点から、強みとする素材技術に立脚した製品へ経営リソースを投入し事業強化を図るとともに、国内外の製造および営業拠点の全面的な見直しを行ないました。なかでも電池事業におきましては、三洋エナジートワイセル株式会社および三洋エナジー鳥取株式会社の株式の取得により、ニッケル水素電池事業、リチウム電池事業を加え、事業領域の拡大を図りました。さらに、徹底的なムダの排除によるコスト削減などを実施し、利益体質への転換を図ってまいりました。また営業の原点に立ち返り、お客様起点の営業活動を推進することにより、お客様の商品の差別化につながる機能・価値の向上、お客様に喜ばれる製品の提供に努めてまいりました。財務面では、財務体質健全化のため、第三者割当増資を実施いたしました。

その結果、当期の経営成績につきましては、前期に行なったステッピングモータ事業の譲渡や製品アイテムの縮小などの影響で売上高は減少いたしました。が、損益面につきましては、電子事業の損益が改善するとともに、電池事業の収益拡大などが寄与し、当期純利益が10億46百万円と黒字化いたしました。

配当につきましては、未だ事業の再建半ばで欠損金を抱えていることもあり、誠に遺憾に存じますが、見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様

様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申しあげます。

今後の事業環境につきましては、欧州発の金融・為替市場の動揺など景気の見通しが不透明ななか、近年の成長が著しい中国などの台頭による価格競争の激化や激変する事業環境の変動など、厳しい状況が続くものと思われまます。

このようななかで、当社グループは本年度よりスタートする中期経営計画（START10）を着実に実行することで、さらなる拡大と企業価値の向上を目指してまいります。また、お客様起点の事業運営のためマーケティングを強化してまいりますとともに、意思決定のスピードをあげ、経営の安定化および収益の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成22年6月



代表取締役社長 小野 統造